

全国福祉事務所長会議次第

平成18年5月15日(月)
13:00~17:00
於 メルパルクホール

1. 開会挨拶 13:00~13:20
社会・援護局長 中村 秀一

2. 第一部 行政説明 13:20~15:00

(1) 生活保護の適正運営と自立支援
(社会・援護局保護課長 福本浩樹)

(2) 生活保護の医療費
(保険局調査課長補佐 本田衛子)

(3) 精神障害者の自立支援
(社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課長補佐 鷲見 学)

(4) ハローワークにおける就職支援
(職業安定局雇用開発課就労支援室長補佐 齋藤 昇)

(5) 母子家庭の母に対する総合的な自立支援
(雇用均等・児童家庭局家庭福祉課母子家庭等自立支援室長 山本麻里)

【 休憩 10分 】

3. 第二部 事例紹介 15:10~16:50

(1) 板橋区赤塚福祉事務所 (所長 藤井麻里子氏)
赤塚福祉事務所における自立支援プログラムの策定と実施

(2) 相模原市南福祉事務所 (所長 椎名 孝典氏)
政策決定を受け、市の施策として取り組む自立支援プログラム

(3) 千葉市中央福祉事務所 (所長 藤井 義孝氏)
千葉市の母子家庭施策について

(4) 質疑

4. 閉会挨拶 16:50~17:00
大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭、生活保護担当) 白石 順一

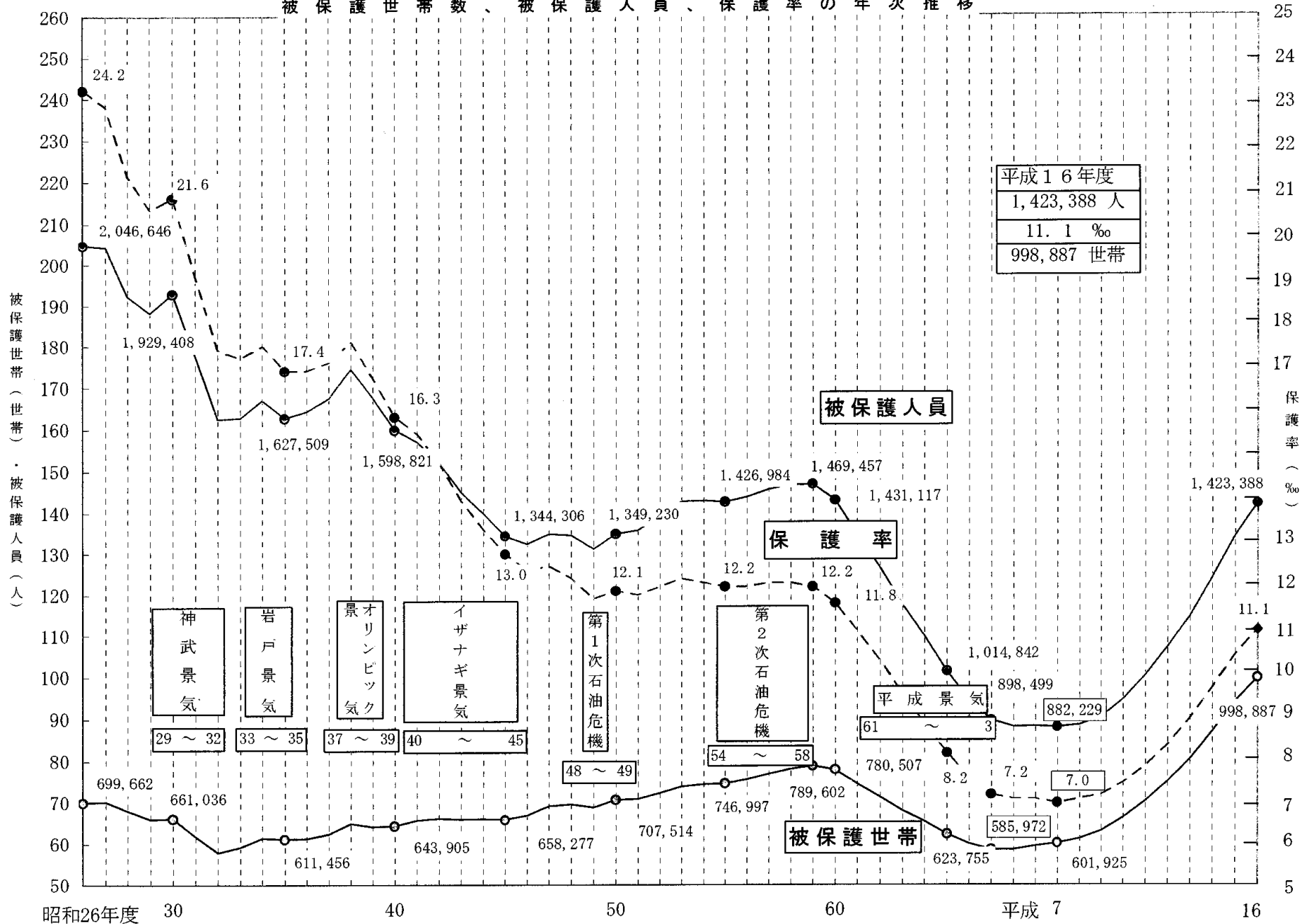
全国福祉事務所長会議 資料一覧

1. 社会・援護局長説明資料
2. 全国福祉事務所長会議資料
3. 生活保護の都道府県別分析
4. 福祉事務所別データ
5. 母子家庭の母の自立支援関係資料

社会・援護局長 説明資料

平成18年5月15日
全国福祉事務所長会議

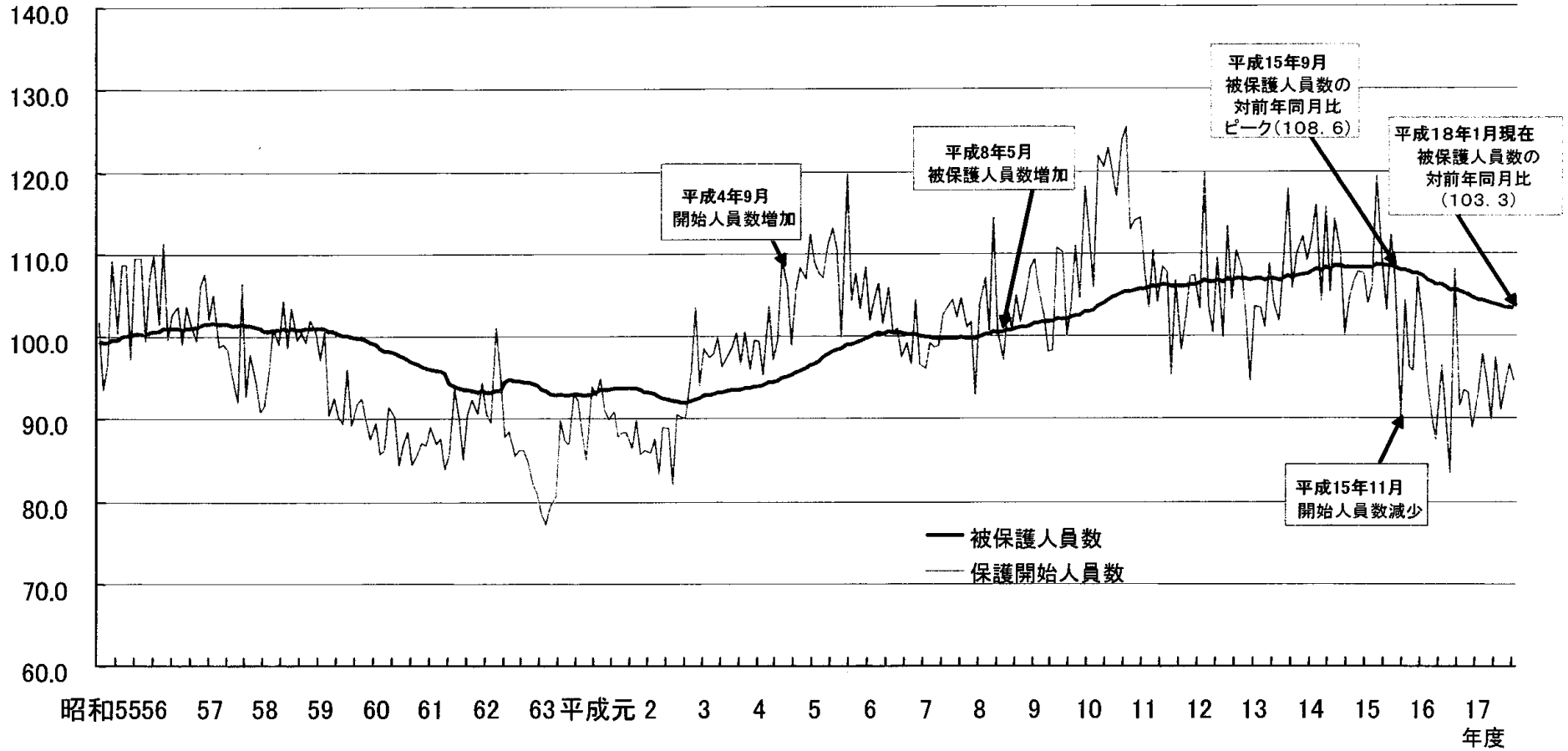
被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移



資料：福祉行政報告例

被保護人員数等の前年同月比の推移

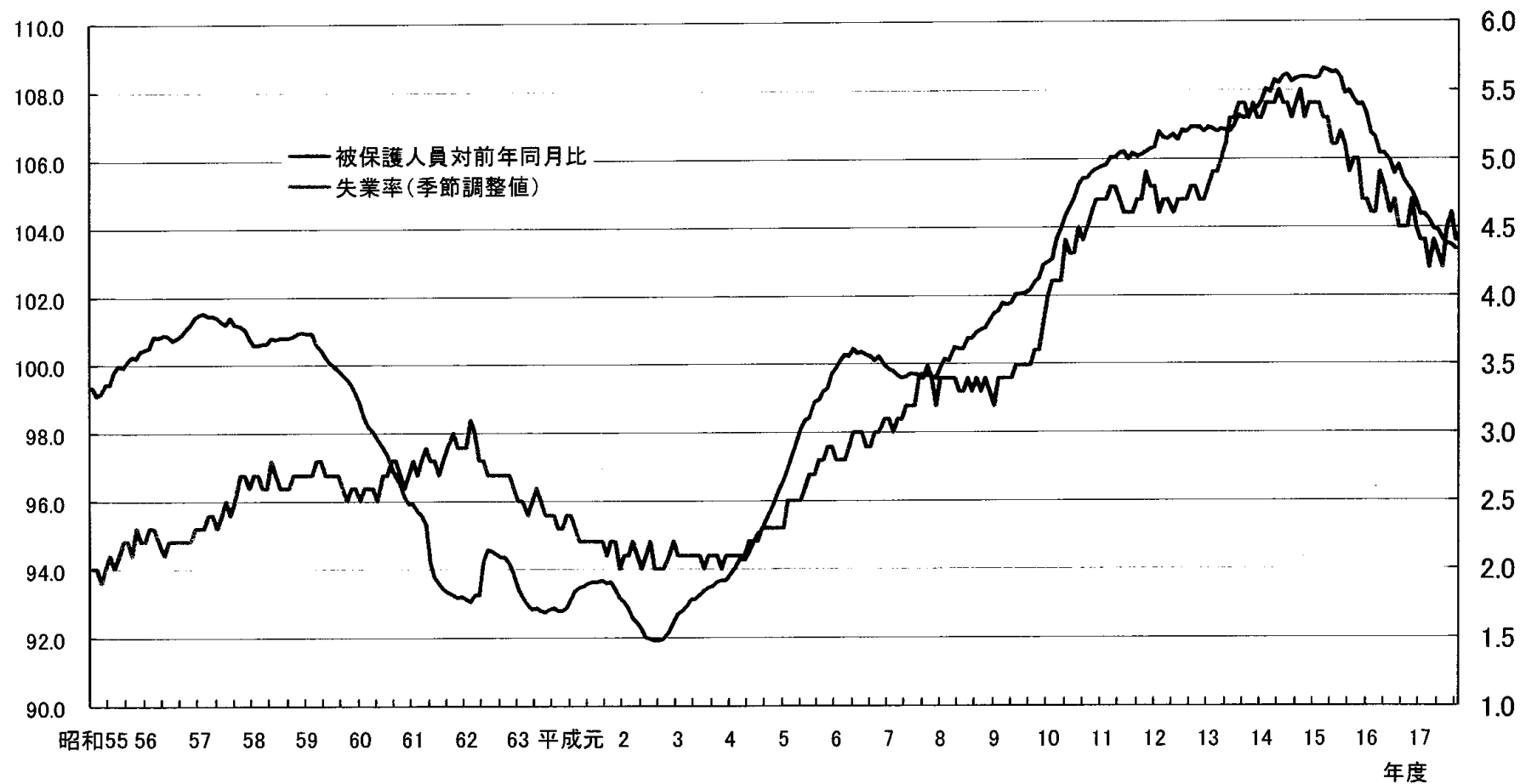
対前年同月比(%)



被保護人員の伸び率と失業率の推移

被保護人員対前年同月比(%)

失業率(%)



世帯類型別世帯保護率の推移

	平成7年		平成16年	
総数	14.7	(100.0)	21.5	(146.0)
うち高齢者世帯	45.3	(100.0)	48.7	(107.6)
母子世帯	108.7	(100.0)	139.7	(128.6)
その他世帯 (傷病・障害者世帯を含む)	8.5	(100.0)	12.3	(144.7)

単位は‰、指数は平成7年を100としたもの。

福祉事務所の設置状況等

平成18年2月調査

福祉事務所の数

(平成11年3月)			(平成18年4月)	
全体	1,198	⇒	全体	1,233
都道府県	340		都道府県	246
市	854		市	979
町村	4		町村	8

市町村の数

(平成11年3月)			(平成18年4月)	
全体	3,232	⇒	全体	1,820
市	670		市	779
町	1,994		町	844
村	568		村	197

都道府県事務所管内の状況

	(平成11年3月)		(平成18年4月)
①人口	27,397,934(21.6%)		13,725,326(10.7%)
②面積(km ²)	266,286(78.8%)		161,585(47.8%)
③被保護世帯数	124,604(18.8%)	⇒	74,557(7.5%)
④査察指導員数	672(23.3%)		405(13.4%)
⑤現業員数	2,242(15.5%)		1,496(7.9%)

全国の数

・人口:国勢調査(12年、17年)

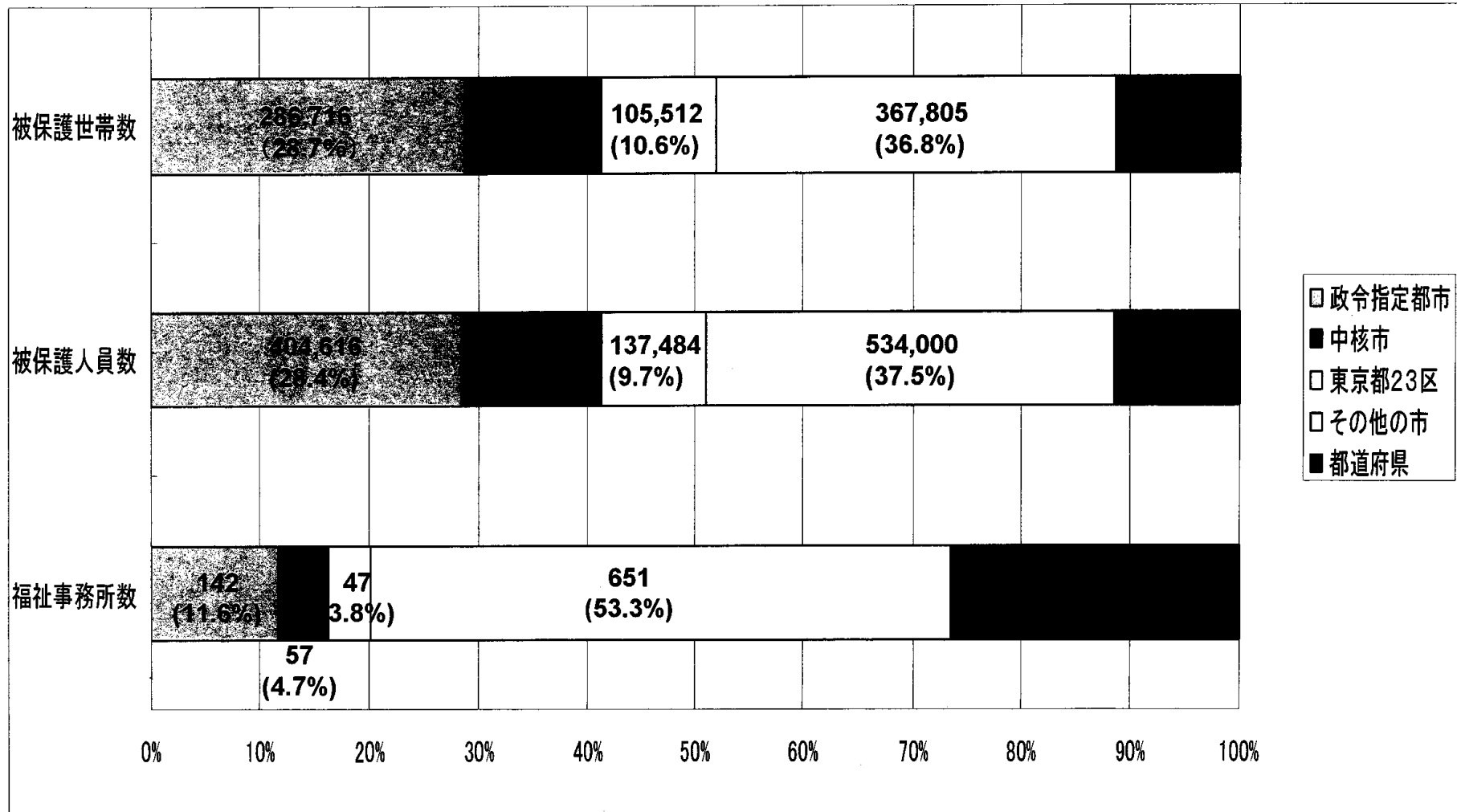
・面積:全国都道府県市区町村面積調(16年度)

・被保護世帯:福祉行政報告例(10、16年度平均)

・査察指導員、現業員:現況調査(10、16年度)

括弧内は全国数に占める都道府県事務所が所管する区域等の割合

地方自治体の種類別 被保護世帯数等の分布



地域別保護率（7年度、16年度）

	7年度	16年度	7-16 伸び
	‰	‰	
全国	7.0	11.1	4.1
北海道	15.4	22.9	7.5
青森県	11.0	15.3	4.3
岩手県	5.2	7.3	2.1
宮城県	4.1	7.3	3.2
秋田県	7.0	10.6	3.6
山形県	3.4	4.2	0.8
福島県	4.0	6.8	2.8
茨城県	3.1	5.2	2.1
栃木県	3.1	6.0	2.9
群馬県	2.6	4.1	1.5
埼玉県	3.1	6.9	3.8
千葉県	3.2	7.1	3.9
東京都	8.1	14.9	6.8
神奈川県	5.7	11.1	5.4
新潟県	3.2	5.2	2.0
富山県	2.0	2.2	0.2
石川県	2.7	4.3	1.6
福井県	2.1	2.6	0.5
山梨県	2.2	3.7	1.5
長野県	2.3	3.1	0.8
岐阜県	2.0	3.0	1.0
静岡県	2.2	4.0	1.8
愛知県	3.4	5.7	2.3

	7年度	16年度	7-16 伸び
	‰	‰	
三重県	4.7	6.8	2.1
滋賀県	4.2	5.6	1.4
京都府	14.3	18.3	4.0
大阪府	11.4	23.2	11.8
兵庫県	7.9	13.7	5.8
奈良県	7.8	10.6	2.8
和歌山県	7.3	10.5	3.2
鳥取県	6.1	7.5	1.4
島根県	4.5	5.2	0.7
岡山県	6.9	9.7	2.8
広島県	6.3	11.0	4.7
山口県	7.8	10.5	2.7
徳島県	11.3	13.7	2.4
香川県	7.4	9.3	1.9
愛媛県	7.8	10.2	2.4
高知県	15.3	19.9	4.6
福岡県	16.4	18.1	1.7
佐賀県	5.8	6.7	0.9
長崎県	10.8	14.5	3.7
熊本県	7.5	8.2	0.7
大分県	9.4	12.6	3.2
宮崎県	8.5	11.1	2.6
鹿児島県	10.5	13.8	3.3
沖縄県	12.9	14.5	1.6

資料：福祉行政報告例

注：指定都市・中核市は都道府県に含む

7年度、16年度の保護率（高→低）

7年度			
	‰		‰
全国	7.0	鳥取県	6.1
福岡県	16.4	佐賀県	5.8
北海道	15.4	神奈川県	5.7
高知県	15.3	岩手県	5.2
京都府	14.3	三重県	4.7
沖縄県	12.9	島根県	4.5
大阪府	11.4	滋賀県	4.2
徳島県	11.3	宮城県	4.1
青森県	11.0	福島県	4.0
長崎県	10.8	山形県	3.4
鹿児島県	10.5	愛知県	3.4
大分県	9.4	千葉県	3.2
宮崎県	8.5	新潟県	3.2
東京都	8.1	茨城県	3.1
兵庫県	7.9	栃木県	3.1
奈良県	7.8	埼玉県	3.1
山口県	7.8	石川県	2.7
愛媛県	7.8	群馬県	2.6
熊本県	7.5	長野県	2.3
香川県	7.4	山梨県	2.2
和歌山県	7.3	静岡県	2.2
秋田県	7.0	福井県	2.1
岡山県	6.9	富山県	2.0
広島県	6.3	岐阜県	2.0

16年度			
	‰		‰
全国	11.1	熊本県	8.2
大阪府	23.2	鳥取県	7.5
北海道	22.9	宮城県	7.3
高知県	19.9	岩手県	7.3
京都府	18.3	千葉県	7.1
福岡県	18.1	埼玉県	6.9
青森県	15.3	福島県	6.8
東京都	14.9	三重県	6.8
沖縄県	14.5	佐賀県	6.7
長崎県	14.5	栃木県	6.0
鹿児島県	13.8	愛知県	5.7
兵庫県	13.7	滋賀県	5.6
徳島県	13.7	新潟県	5.2
大分県	12.6	茨城県	5.2
宮崎県	11.1	島根県	5.2
神奈川県	11.1	石川県	4.3
広島県	11.0	山形県	4.2
秋田県	10.6	群馬県	4.1
奈良県	10.6	静岡県	4.0
山口県	10.5	山梨県	3.7
和歌山県	10.5	長野県	3.1
愛媛県	10.2	岐阜県	3.0
岡山県	9.7	福井県	2.6
香川県	9.3	富山県	2.2

資料：福祉行政報告例

注：指定都市・中核市は都道府県に含む

7年度及び16年度の保護率の増加幅（高→低）

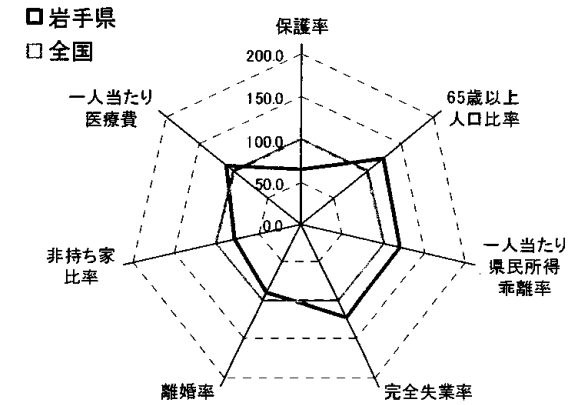
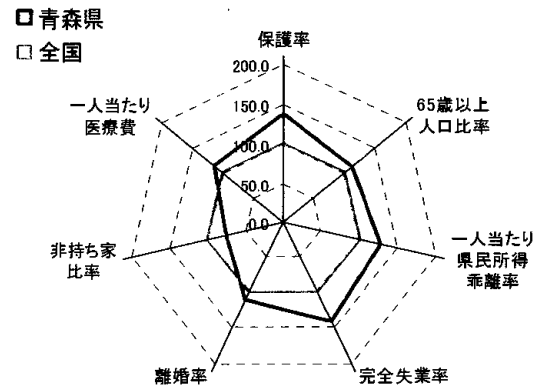
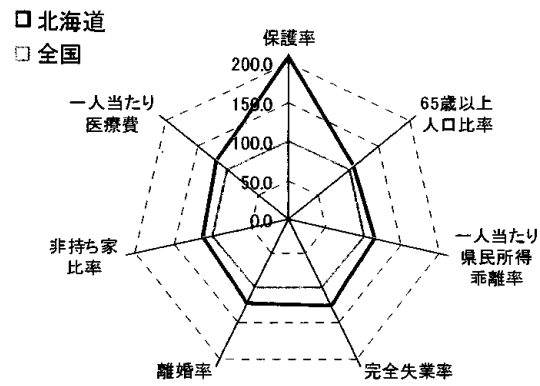
7-16年度の伸び			
	‰		‰
全国	4.1	愛媛県	2.4
大阪府	11.8	徳島県	2.4
北海道	7.5	愛知県	2.3
東京都	6.8	茨城県	2.1
兵庫県	5.8	岩手県	2.1
神奈川県	5.4	三重県	2.1
広島県	4.7	新潟県	2.0
高知県	4.6	香川県	1.9
青森県	4.3	静岡県	1.8
京都府	4.0	福岡県	1.7
千葉県	3.9	石川県	1.6
埼玉県	3.8	沖縄県	1.6
長崎県	3.7	群馬県	1.5
秋田県	3.6	山梨県	1.5
鹿児島県	3.3	滋賀県	1.4
宮城県	3.2	鳥取県	1.4
大分県	3.2	岐阜県	1.0
和歌山県	3.2	佐賀県	0.9
栃木県	2.9	長野県	0.8
岡山県	2.8	山形県	0.8
奈良県	2.8	熊本県	0.7
福島県	2.8	島根県	0.7
山口県	2.7	福井県	0.5
宮崎県	2.6	富山県	0.2

資料：福祉行政報告例

注：指定都市・中核市は都道府県に含む

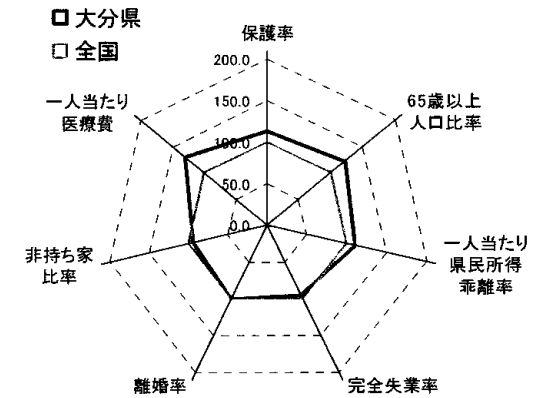
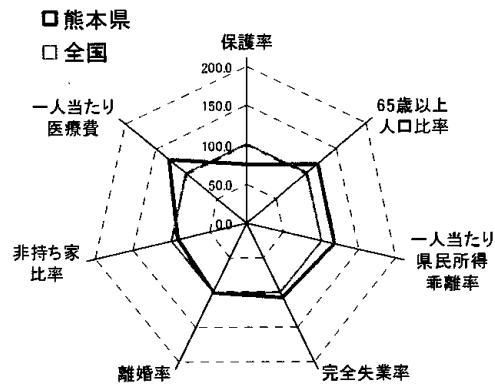
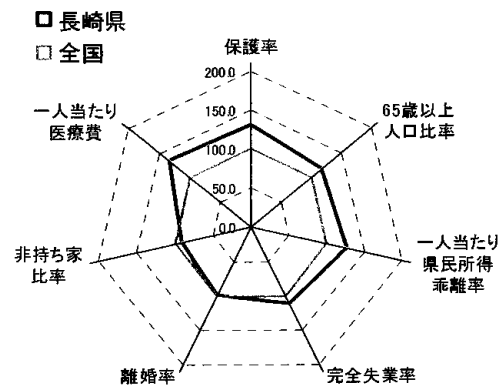
県別保護率の状況(1)

(北海道、青森県、岩手県の比較)



県別保護率の状況(2)

(長崎県、熊本県、大分県の比較)



確認書

生活保護の適正化について、国は、関係者協議会において地方から提案があり、両者が一致した適正化の方策について速やかに実施するとともに、地方は生活保護の適正化について真摯に取り組む。その上で、適正化の効果が上がらない場合には、国と地方は必要な改革について早急に検討し、実施する。

平成 17 年 12 月 1 日

厚生労働大臣

川崎 二郎

全国知事会会長

麻生 渡

全国市長会会長

山出 保

内閣官房長官

安倍 晋三

福祉事務所に期待する当面の取組

－ 生活保護の適正化は、国、地方共通の課題 －

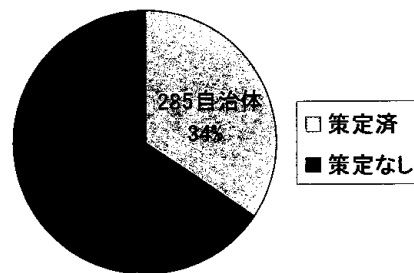
- 1 「生活保護行政を適正に運営するための手引」の活用
- 2 地域の特性を踏まえた創意工夫のある生活保護行政
- 3 自立支援プログラムの推進
- 4 福祉事務所組織の活性化

自立支援プログラムの策定状況

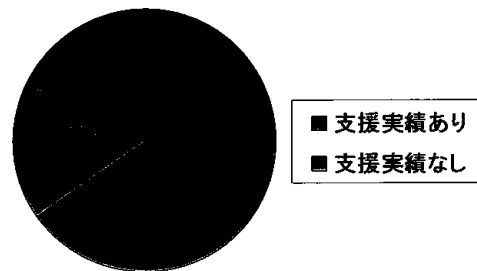
- 平成17年度の実績

※平成17年12月末現在

【自治体のプログラム策定状況】



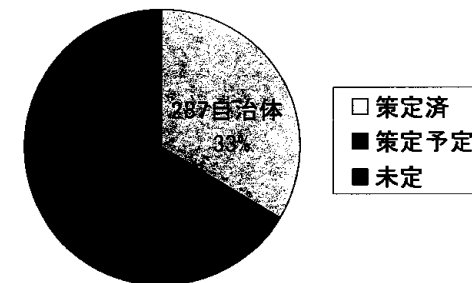
【ハローワークとの連携事業の実施状況】



- 平成18年度

➤ 方針: 全自治体で策定

➤ 自治体のプログラム策定予定
(4月時点まとめ)



自立支援への取組の状況

1 自立支援プログラムの策定状況（平成17年12月現在）

- 保護の実施自治体全828のうち、プログラムを策定している自治体は285
- 策定されているプログラムは585

【内訳】

就労支援関係 311
 日常生活自立関係 214
 （例：長期入院からの退院促進等）
 社会生活自立関係 70
 （例：福祉・環境等の地域貢献活動への参加等）

2 ハローワークにおける生活保護受給者等就労支援事業の実施状況

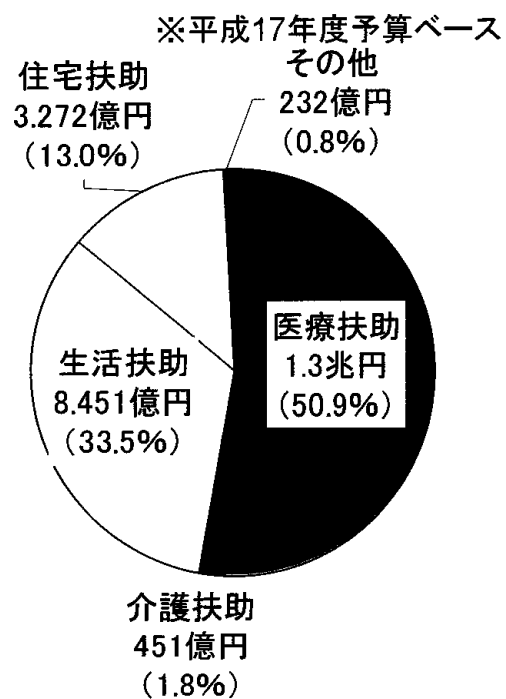
（平成18年3月現在）

	支援対象者数	支援開始者数 ①	支援終了者数	
				うち就職者②
生活保護受給者	9,011	7,309	4,553	3,007

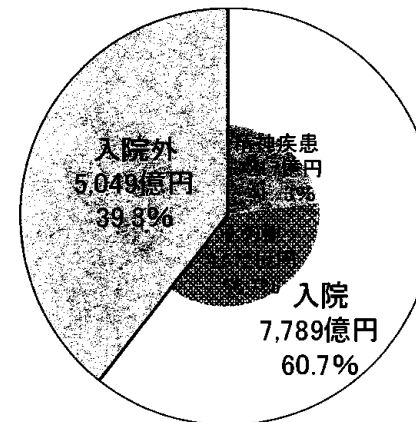
（注）支援開始者数①に占める就職者数②の割合は41.1%となっている。

医療扶助

- 生活保護費の半分は医療扶助



- 医療扶助の内訳は、入院が6割、入院のうち、精神疾患が4割



生活保護費 計2兆5250億円

生活保護の医療の特徴

- 生活保護の医療は国民健康保険と比較すると
 - 入院の割合が高い
 - 入院は
 - －1日当たり医療費は低く、1件当たり日数は多い
 - －1件当たり医療費は、国民健康保険の0.9倍
 - 入院外(医科)は
 - －1日当たり医療費は同等、1件当たり日数は多い
 - －1件当たり医療費は、国民健康保険の1.4倍
- 精神入院患者の2割が生活保護
 - －条件が整えば退院可能な患者7万人。うち生活保護は2割